



イスラエル・パレスチナ：東エルサレムで高まる緊張（2）

東エルサレムの聖地をめぐりイスラエルとパレスチナ双方の緊張が高まる中、11月13日、米国のケリー国務長官は、ヨルダンを訪問した。ケリー国務長官は、パレスチナ自治政府のアッバース大統領、ヨルダンのアブドゥラー2世国王と会談した後、イスラエルのネタニヤフ首相、アブドゥラー2世国王との3者会談を行った。3者会談の途中、エジプトのシーシー大統領も電話で会談に参加した。ケリー国務長官は、3者会談後に行われたヨルダンのジュデ外相との共同記者会見で、イスラエルとパレスチナは、東エルサレムの聖地をめぐる緊張を緩和するための措置に合意したと述べたが、どのような対処を行うかは明らかにしていない。ネタニヤフ首相が、ヨルダンを訪問したのは2014年1月以来で、2013年2月に首相に就任して2回目。

イスラエル警察は、3者会談後、東エルサレムのアクサ・モスクでの礼拝者に対する年齢制限を廃止すると発表している。13日以降、聖地のある東エルサレム旧市街での大きな衝突は発生していない。しかし18日朝、エルサレム市西部（ハル・ノフ）のシナゴークをパレスチナ人2人が銃と斧で襲撃し、イスラエル人4人が死亡、4ないし7人が負傷した。犯人2人は、警察官に射殺されたと報道されている。

評価

イスラエルのメディア及び米国のNYT紙やワシントン・ポスト紙などは、西岸でイスラエルの占領に反対する住民蜂起（インティファダ）がすでに起きている、あるいは今後起きるとの分析記事を掲載している。報道では、イスラエル治安筋は、情勢は悪化しているが、まだ住民蜂起といえる規模ではないと分析しているようだ。過去2回の住民蜂起（開始時期は1987年末と2000年秋）は、まったく性格の異なる抵抗運動だった。仮に3回目が始まるとしても、過去2回と様相が異なる運動になる可能性がある。メディアの論調の多くは、次の蜂起があるとなれば、組織化されず、個人による暴力の行使の様相を強めると予測している。15日のワシントン・ポスト紙は、「子供たちのインティファダ」と題する記事を掲載し、東エルサレムでの衝突で逮捕されたパレスチナ人の大半は高校生かそれ以下の子供たちであり、年長者の言うことを聞かず、ファタハやハマースと関係性の低い世代であると報告している。

18日朝、エルサレム西部で起きたシナゴーク襲撃事件の詳細はまだ不明であるが、シナゴークが襲撃の対象になったこと、犯人が銃と斧を使ったことなど珍しい要素のある事件であることは確かだろう。

（中島主席研究員）

◎本「かわら版」の許可なき複製、転送、引用はご遠慮ください。

ご質問・お問合せ先 公益財団法人中東調査会 TEL:03-3371-5798、FAX:03-3371-5799